

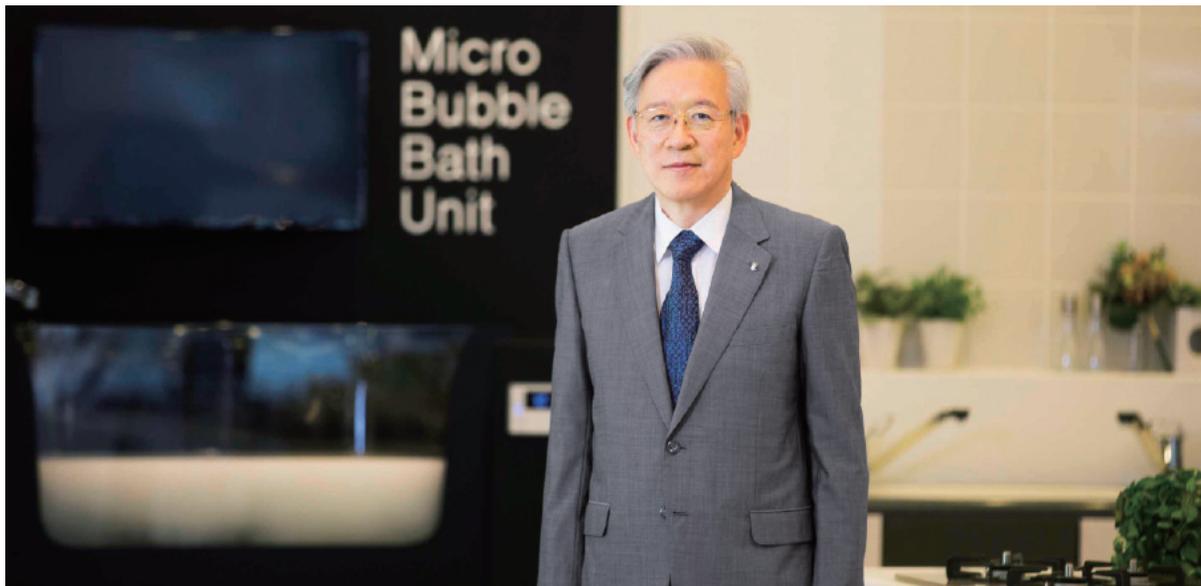


株主通信54号 第71期 報告書  
(2020年4月1日～2021年3月31日)

**Rinnai**

証券コード 5947

### 社会課題の解決に貢献すべく、新時代の成長戦略をスタートします。



平素は格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第71期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)における営業ならびに決算の概況と今後の戦略につきまして、ご説明申し上げます。

当期におきましては、当社グループは中期経営計画「G-shift 2020」の最終年度として、「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、既存商品やサービスの提供に加え、自社のコア技術に新しい技術を取り込んだ独自の商品・サービスの創出に努めました。また2020年9月に創業100周年を迎えた当社グループは、健全で心地よい暮らし方を創造する企業として、次の100年に向けた持続的な成長を目指して活動しています。業績面では、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響を受けるも、当社グループ全体での徹底した原価低減活動に努めるとともに、感染症拡大に伴う巣ごもり需要を取り込み、高付加価値商品のガスコンロや給湯機器の販売が伸長しました。この結果、当期の業績は、売上高

3,443億64百万円(前期比1.1%増)、営業利益406億90百万円(前期比18.2%増)、経常利益424億円(前期比18.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は275億81百万円(前期比27.9%増)となりました。なお、期末配当金は1株につき70円、年間配当金では前期比27円増の125円とさせていただきます。

当社グループは創業100周年を節目とし、次世代への新たな成長の第一歩を踏み出すべく、2021年4月から5カ年の中期経営計画「New ERA 2025」をスタートしました。ブランドプロミス「Creating a healthier way of living」の実現に向けて、さらなる変革を進めてまいります。以下では、当社グループの新中期経営計画の骨子についてご説明いたします。

代表取締役社長

内藤弘康

## 前中期経営計画「G-shift 2020」

### 当初計画の営業利益340億円を達成

前中期経営計画「G-shift 2020」の最終年度である2021年3月期においては、新型コロナウイルス感染症の影響から業績の縮小を見込んでおりましたが、その後、日本や海外各国の巣ごもり需要の高まりに加え、国内における成長品目・高付加価値商品の伸びや、堅調なアメリカをはじめとして海外各国での想定を超える回復により、増収増益となりました。結果として、当初計画に対して売上高は未達となりましたが、営業利益は過去最高を記録し、計画を達成することができました。

前中期経営計画期間である3年間での大きな収穫は、今後のリンナイグループの新しい柱を創る取り組みが着実に進展したことです。国内市場ではガス衣類乾燥機「乾太くん」やマイクロバブルバスユニットなどの人気商品が登場しました。一方で、海外では戦略市場であるアメリカ・中国において給湯器が好調を続けるなか、未参入地域・国への進出に向けた取り組みもスタートしています。

## 5カ年の経営計画をスタート

### 新時代を見据えた中期経営計画「New ERA 2025」

当社グループの過去15年間、中期経営計画5期を振り返りますと、売上高が1.6倍、営業利益は3.9倍、営業利益率も7ポイント改善、海外の売上構成も16ポイントアップし、売上の成長のみならず、利益面での体質強化が進みました。一方で、リンナイは創業時の石油ガスコンロなど厨房機器から、暖房機器、給湯器と時代のニーズに対応する商品を提供し、特に給湯器はガス高効率給湯器「エコジョーズ」、ヒートポンプを組み合わせた世界初の家庭用ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE(エコワン)」など、グローバル市場での高い環境ニーズに対応する戦略商品を生み出してきました。しかし、今後100年の成長には、「熱と暮らし」「健康と暮らし」をテーマに、給湯器に並ぶ新しい事業の柱の創造が不可欠です。

こうした課題認識のもと、創業101年目となる2021年からスタートする新中期経営計画期間を新時代(New Era)と捉え、2021年4月から中期経営計画「New ERA 2025」をスタートいたしました。目まぐるしく変化する外部環境に左右されることなく、より長期的な目線で成長戦略に取り組むため、期間を5年、最終年度を2025年度(2026年3月期)に設定いたしました。

## 前中期経営計画 数値目標 (単位:億円)

連結	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
	(実績)	(実績)	(当初計画)	(実績)
売上高	3,480	3,404	3,720	3,443
売上高内訳	国内	1,725	1,735	1,785
	海外	1,755	1,669	1,935
(海外比率)	50.4%	49.0%	52.0%	48.9%
営業利益	308	344	340	406
営業利益率	8.9%	10.1%	9.1%	11.8%

## New ERA 2025

### New Expansion, Revolution and Advancement

創業101年目となる2021年からスタートする本中期経営計画を、  
**新時代(New Era)**と捉え、  
**事業規模の拡大(Expansion)**と  
**企業体質の変革(Revolution)**を通して、  
**社会課題解決への貢献(Advancement)**を図る

## リンナイの経営戦略

新中期経営計画を通じて目指す姿

### 「生活の質の向上」と「地球環境問題の解決」に貢献

「New ERA」という名称は“新時代”とともに、新中期経営計画のテーマ“事業規模の拡大(Expansion)と企業体質の変革(Revolution)を通して、社会課題解決に貢献する(Advancement)”の頭文字でもあります。リンナイは創業100周年を機にブランドプロミス(お客様と社会へのリンナイの約束)として「Creating a healthier way of livingーリンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造しますー」を定義しています。新中期経営計画では、リンナイが貢献すべき2つの社会課題「生活の質の向上」と「地球環境問題への対応」に取り組み、当社グループが目指す姿とブランドプロミスを実現してまいります。

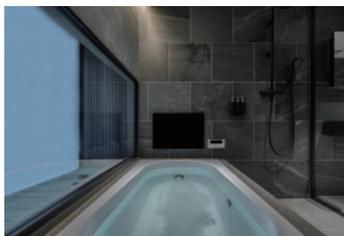
「生活の質の向上」につきましては、高齢化や共稼ぎ家族の増加など社会変化に対応して生活の利便性や快適性を高めるために、生活必需品であるリンナイ商品は重要な役割を担うと認識しています。前述のガス衣類乾燥機「乾太くん」は家庭での家事の時短化ニーズに加えて大容量を短時間に乾燥する必要がある高齢者施設やペットショップでも好評で、さらに花粉症対策のための室内干しに適しているなど多角的に「生活の質を向上」する商品として人気を博しています。また、「健康と暮らし」をキーワードに2020年4月に発売したマイクロバブルバスユニットもお客様満足度が大変高く、売上は好調に推移しています。さらに、アメリカではリンナイの高効率タンクレス給湯器が好調ですが、同商品は湯切れがなくストレスを低減する「生活の質の向上」が重要なキーワードとなっていることに加え、従来のタンク型給湯器に比べてCO<sub>2</sub>排出量を低減します。



ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」



ガス衣類乾燥機「乾太くん」



マイクロバブルバスユニット



タンクレス給湯器（アメリカ）

地球温暖化抑制への貢献

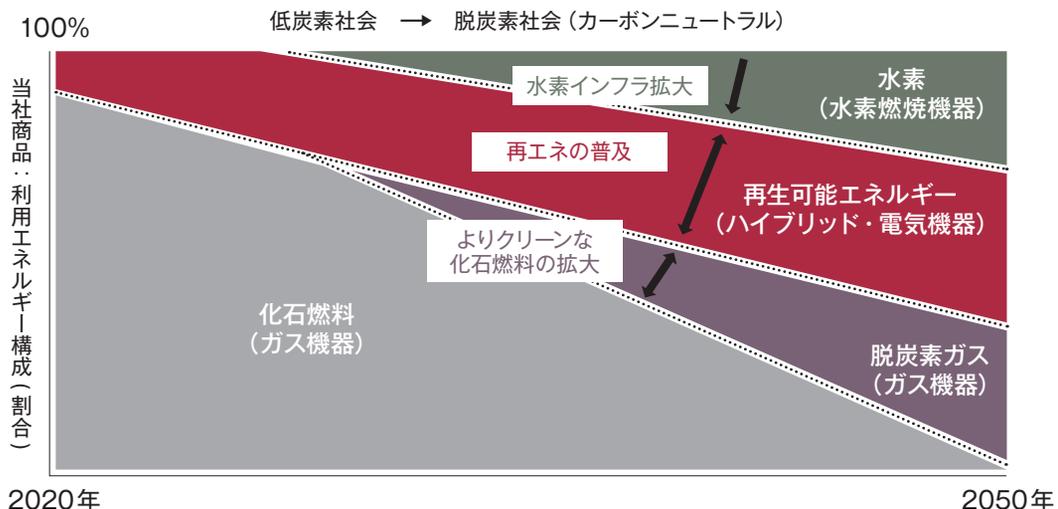
## カーボンニュートラルに向けて社会的役割を果たす

重要な社会課題である地球環境問題について、リンナイグループはカーボンニュートラルの実現に向けた世界の動きを注視しながら、社会的役割を果たしてまいります。世界の主要国が地球温暖化対策を示すなか、日本政府も2050年までに温室効果ガスの排出ゼロを目指すカーボンニュートラル宣言を行いました。こうしたなか、世界的にCO<sub>2</sub>再利用ガス、水素混合ガス、再生可能エネルギーで作られる電気、水素の3つのエネルギーへの取り組みが加速しています。国内では大手ガス会社がメタネーション\*技術に取り組むなか、当社グループにおいても大学機関との共同研究を含む水素燃焼研究に取り組むほか、海外グループ各社と当社技術センターが連携した取り組みも進めています。

一方で、当面は化石燃料が共存する社会が続くと推測されま  
す。当社グループは日本のガス高効率給湯器「エコジョーズ」、ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」、アメリカやオーストラリアでのタンクレスガス給湯器、中国でのガス給湯器やボイラー、ブラジルの太陽熱温水パネルなど、各国・地域のエネルギー事情に即してCO<sub>2</sub>やPM2.5排出量低減となる商品を提供しており、引き続きこうした省エネ機器の普及に取り組んでまいります。また、新中期経営計画期間においては、前述の「生活の質の向上」「地球環境」貢献商品について2021年3月期比で売上高50%増を目標といたします。

\*メタネーション：水素とCO<sub>2</sub>から天然ガスの主成分であるメタンを合成する技術。メタン合成時にCO<sub>2</sub>を原料とするため「カーボンリサイクル (CO<sub>2</sub>の再利用)」の有望な技術の一つ。

## カーボンニュートラルに向けた当社商品の利用エネルギー構成



2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、多様なエネルギー機器の可能性を追求してまいります。

# リンナイの経営戦略

## 事業規模の拡大

### 世界の戦略地域と「健康と暮らし」分野での販売拡大

社会課題の解決に貢献するために、新中期経営計画期間においては地域領域と事業領域の2つの側面から事業規模の拡大を目指します。当社グループは日本を含む18の国・地域の拠点から、世界80カ国以上に各国のエネルギー事情と成長段階に応じた商品を展開しています(2021年3月末現在)。当社グループは戦略市場であるアメリカと中国など成長市場での販売拡大に取り組むと同時に、中南米、インド、アフリカなど新興国の市場参入を念頭に置いた調査も開始しています。

事業領域については、従来の「熱と暮らし」分野に「健康と暮らし」分野の領域を拡大してまいります。加えて、発想の切り口として技術志向からユーザー志向へと広げる、ガス中心から電気・自然エネルギー・水素など幅広いエネルギー源を

ハイブリッドに活用するなど機能を広げ、「生活の質の向上」と「地球環境問題の解決」に資する商品とサービスを開発・提供してまいります。

ステークホルダーの皆様へ

### リンナイブランド=品質を強みに世界市場へ

新中期経営計画期間においては、企業体質の変革に向けて人材、コア技術、情報技術、ブランディングなど無形資産への重点投資も行っております。新しい働き方への職場環境の整備、「熱と暮らし」「健康と暮らし」の研究開発体制の強化、グローバル連携強化に向けた情報インフラの整備、社内外へのグローバルブランドイメージの浸透など、今後の当社グループの成長にはハードウェアのみならずソフトウェアの強化が重要と考えています。一方で、収益力強化に向けて投下資本利益率(ROIC)\*1と総還元性向\*2を指標に加え、将来への成

## 3つの戦略ストーリーと数値目標 (2025年度連結)

### 事業規模の拡大

地域領域の拡大  
事業領域の拡大

連結売上高 **4,500億円**  
(国内2,000億円、海外2,500億円)

### 企業体質の変革

消費者志向への変革  
無形資産への重点投資  
収益力の強化

営業利益 **500億円**  
投下資本利益率(ROIC) **19.0%**  
総還元性向(5年平均) **40.0%**

### 社会課題解決への貢献

生活の質の向上  
地球環境問題への対応

「生活の質の向上」「地球環境」貢献商品  
売上高(2020年度比) **50%UP**  
CO<sub>2</sub>削減貢献量 **700万t**

長投資と株主を含むステークホルダーへの還元とのバランスをとった資本政策を進めてまいります。

※1. 投下資本利益率 (ROIC) = 営業利益 (みなし税引き後) ÷ 投下資本 (売掛金 + 在庫 - 買掛金 + 固定資産 (有形・無形))

※2. 総還元性向 = (配当総額 + 自社株買い金額) ÷ 純利益

当社グループが「熱と暮らし」「健康と暮らし」をテーマに事業規模を拡大する過程では、グループ傘下に全く新しいサービス会社生まれる可能性もあります。しかし、これからもリンナイグループが“モノづくり”を基盤に「品質こそ我が命」を原点思想とすることには変わりはありません。日本で培った技術を基盤に、各地域・国のグループ会社の独自性とアイデアを生かし、相互に連携し、グローバルな市場でリンナイのブランド力を拡大してまいります。株主の皆様にはぜひ今後のリンナイにご期待いただくとともに、ご理解とご支援を賜りたくよろしくお願い申し上げます。



## リンナイが目指す姿の実現

ブランドプロミス

### Creating a healthier way of living

— リンナイは、健全で心地よい暮らし方を創造します —

リンナイが取り組むべき  
社会課題

生活の質の向上・地球環境問題への対応

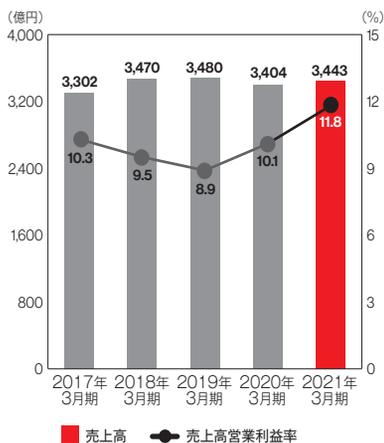
目指す姿

あらゆるエネルギー源を活用し、熱と暮らし・健康と暮らしの分野における世界の社会課題をコア技術で解決することで、持続的で堅実な長期成長を図る

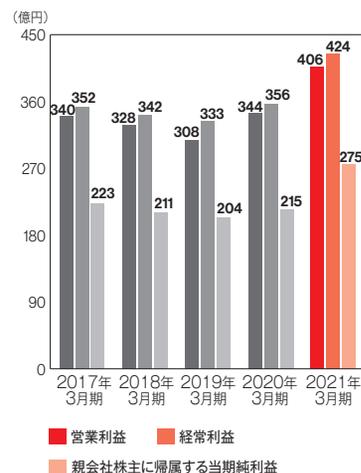
## 2021年3月期のポイント

- 売上高は新型コロナウイルス感染症の影響を受けるも、巣ごもり需要の取り込みや成長品目の販売が伸長し、**2期ぶりの増収**
- 原価低減努力と高付加価値商品の販売が増加し、**過去最高益を達成**
- 1株当たりの配当金は記念配当10円を加え125円。**19期連続の増配**

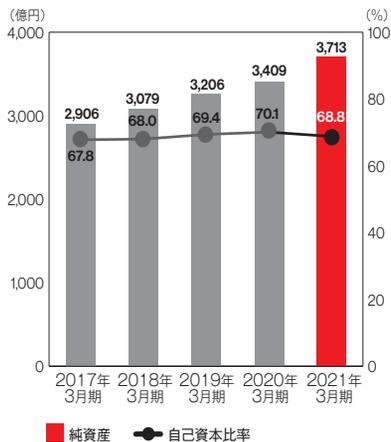
### 売上高、売上高営業利益率



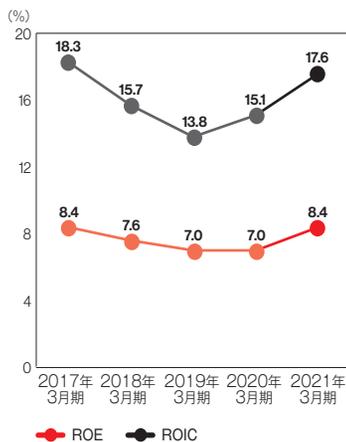
### 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益



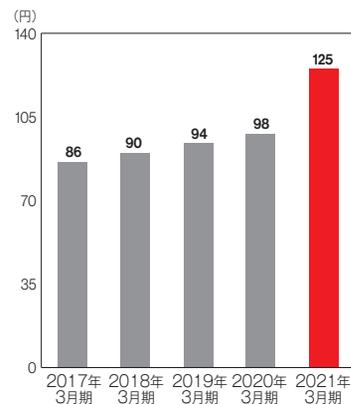
### 純資産、自己資本比率



### ROE、ROIC



### 1株当たり配当金(年間)

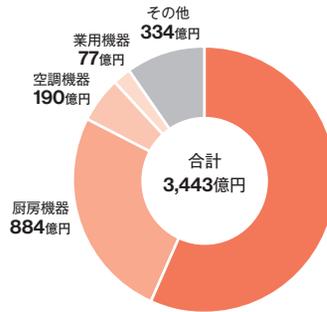


※ 投下資本利益率 (ROIC) = 営業利益 (みなし税引き後) ÷ 投下資本 (売掛金 + 在庫 - 買掛金 + 固定資産 (有形・無形))

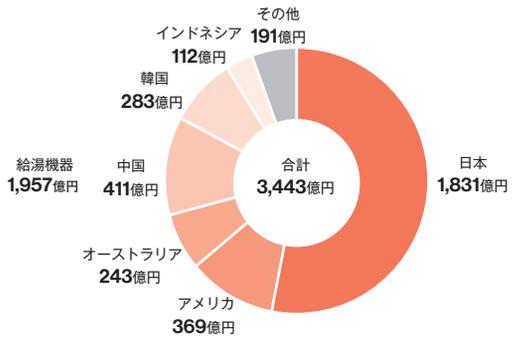
### 機器別売上高のポイント

- 給湯機器はアメリカやオーストラリアの販売が好調に推移するも、中国での給湯器販売が前期を下回り**減収**
- 厨房機器は巣ごもり需要を取り込みコンロの販売が増加し**増収**
- その他は日本においてガス衣類乾燥機が伸長し**増収**

機器別売上高

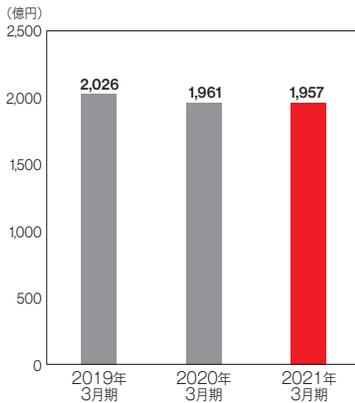


地域別売上高

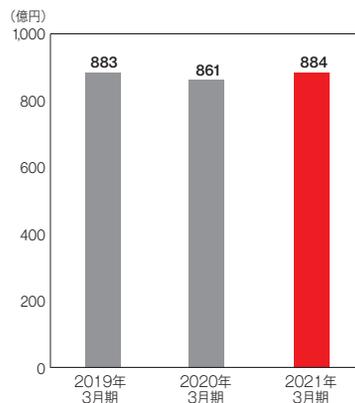


部門	主要製品
給湯機器	給湯器、ふろ給湯器、給湯暖房機、ハイブリッド給湯・暖房システム等
厨房機器	テーブルコンロ、ビルトインコンロ、オープン、食器洗い乾燥機、レンジフード、炊飯器等
空調機器	ファンヒーター、FF暖房機、赤外線ストーブ等
業用機器	業務用焼物器、業務用レンジ、業務用炊飯器等
その他	衣類乾燥機、赤外線バーナー、部品等

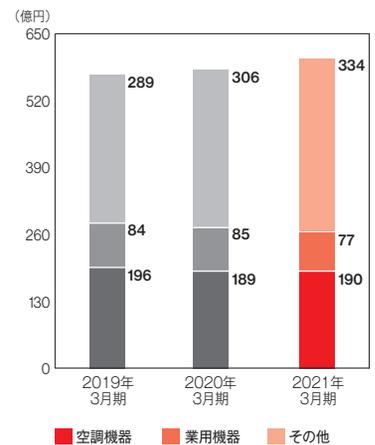
給湯機器 売上高



厨房機器 売上高



空調機器、業用機器、その他 売上高



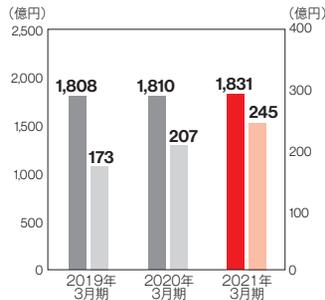
## 地域別概況

■ 売上高 ■ 営業利益

### 日本



高効率給湯器 エコジョーズ レンジフード ビルトインコンロ 衣類乾燥機

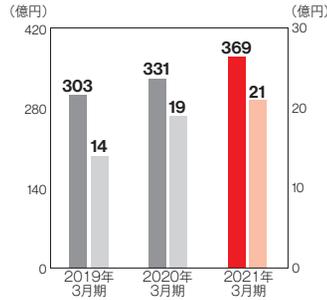


ガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機の伸長とともに、巣ごもり需要により高付加価値コンロの販売が増加、寒波による給湯機器の買替えが発生し増収増益

### アメリカ



タンクレス給湯器 FF 暖房機

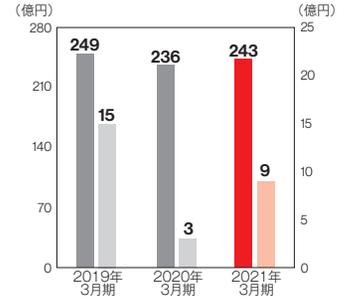


新型コロナウイルス感染症の回避として郊外移住が増え住宅市場が好調、タンクレスガス給湯器の販売も増加し増収増益

### オーストラリア



タンクレス給湯器 電気貯湯式給湯器 ダクト式冷暖房システム

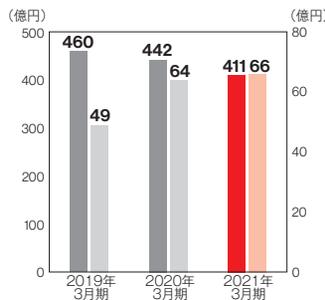


タンクレスガス給湯器や貯湯式給湯器の販売が順調であり、新型コロナウイルス感染症に伴う在宅勤務の増加により暖房機器の販売が伸長し増収増益

### 中国



タンクレス給湯器 ビルトインコンロ レンジフード



新型コロナウイルス感染症による年初の大幅な売上減少が響き減収、経済活動規制の解除以降、インターネット販売を中心に給湯器の販売が回復し増益

### 韓国



テーブルコンロ ボイラー 業務用スチームオープン

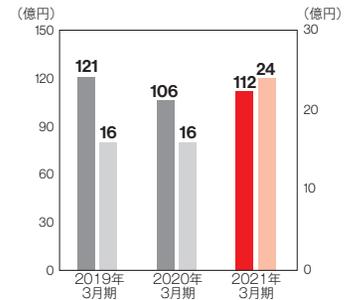


政府の新型コロナ対策支援金によりガス・電気コンロともに販売が増加、また環境規制強化に伴う高効率ボイラーの販売が伸長し増収黒字化

### インドネシア



テーブルコンロ ビルトインコンロ



巣ごもり需要によりテーブルコンロが好調、高価格帯のビルトインコンロやレンジフードも伸長し増収増益

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

当期末 (2021年3月31日現在)  
前期末 (2020年3月31日現在)

	当期末	前期末
資産の部		
流動資産	<b>332,153</b>	<b>294,713</b>
固定資産	<b>165,138</b>	<b>155,773</b>
有形固定資産	86,672	84,633
無形固定資産	3,232	3,480
投資その他の資産	75,234	67,659
資産合計	<b>497,291</b>	<b>450,486</b>
負債の部		
流動負債	<b>99,538</b>	<b>86,607</b>
固定負債	<b>26,434</b>	<b>22,919</b>
負債合計	<b>125,973</b>	<b>109,527</b>
純資産の部		
株主資本	<b>329,219</b>	<b>307,153</b>
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,648	8,756
利益剰余金	315,992	293,807
自己株式	△ 1,881	△ 1,870
その他の包括利益累計額	<b>13,110</b>	<b>8,461</b>
非支配株主持分	<b>28,989</b>	<b>25,343</b>
純資産合計	<b>371,318</b>	<b>340,959</b>
負債 純資産合計	<b>497,291</b>	<b>450,486</b>

連結損益計算書 (単位: 百万円)

当期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)  
前期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

	当期	前期
売上高	<b>344,364</b>	<b>340,460</b>
売上原価	229,032	227,885
売上総利益	115,331	112,575
販売費及び一般管理費	74,641	78,153
営業利益	<b>40,690</b>	<b>34,422</b>
営業外収益	2,179	2,328
営業外費用	469	1,070
経常利益	<b>42,400</b>	<b>35,679</b>
特別利益	1,445	-
特別損失	-	844
税金等調整前当期純利益	43,846	34,834
法人税等	11,602	9,144
当期純利益	32,243	25,690
非支配株主に帰属する当期純利益	4,662	4,128
親会社株主に帰属する当期純利益	<b>27,581</b>	<b>21,561</b>

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

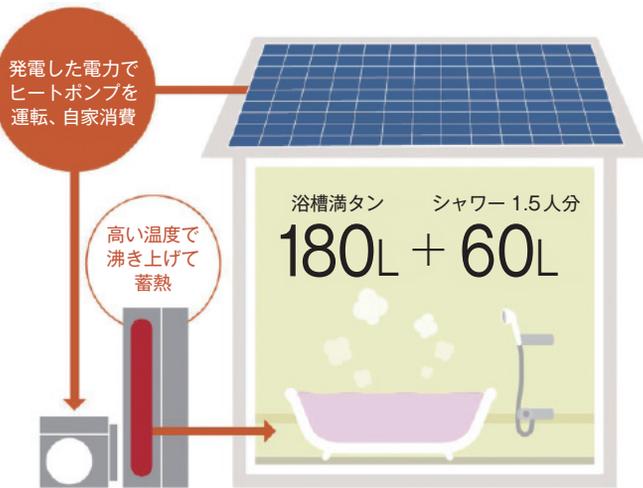
当期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)  
前期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

	当期	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>49,491</b>	<b>37,694</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>△15,820</b>	<b>△7,124</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>△7,269</b>	<b>△6,436</b>
現金及び現金同等物の期末残高	<b>166,524</b>	<b>140,138</b>

ハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」に太陽光発電自家消費モデル登場

2021年4月5日  
発売

ECO ONE



※太陽光発電システムとは連動しません。

「ECO ONE」は太陽光発電による電力の自家消費に最適  
昼間の太陽光発電時間帯にヒートポンプ運転を行い蓄熱（蓄エネ利用）します。

太陽光発電の有効活用と省エネの徹底追求

給湯使用時のCO<sub>2</sub>排出量

**65%削減**

年間給湯ランニングコスト

**70%削減**

家全体の一次エネルギー消費量

**45%削減**

■ 太陽光発電を取り巻く状況

売電メリットの  
低下

- 固定価格買取制度(FIT)の買取単価は年々低下  
(2012年 42円/kWh⇒2021年 19円/kWh)
- FITの買取期間10年の満了後、買取単価はさらに低下  
(小売電気事業者による)

電気料金の  
上昇

- 再生可能エネルギー賦課金(再エネ賦課金)は年々上昇

昼間の余剰電力は、売電よりも自家消費がお得

## 成田国際空港でリンナイブランド大型シート看板を掲出



2021年1月から成田国際空港の第1ターミナル4カ所にリンナイブランドイメージの大型シート看板の掲出を開始しました。第1ターミナルは主に世界最大の航空連合であるスターアライアンス加盟航空会社が発着に利用しています。今回の看板掲出は第1ターミナル到着通路全てをカバーする大掛かりなもので、世界各国から第1ターミナルに降り立つ人々にリンナイのブランドイメージを伝える場所として、非常に有益な広告です。今後も当社はグローバルブランドとしての認知拡大に向けた施策に取り組んでまいります。

## バドミントン日本代表チームのスポンサーシップ契約を継続



当社は2018年4月に締結した公益財団法人日本バドミントン協会のバドミントン日本代表チームのシルバースポンサー契約について、引き続き2021年4月1日から2025年3月31日の4年間、契約を継続します。バドミントンは、日本のみならず、アジア(中国、マレーシア、インドネシア、シンガポール等)を中心に海外での人気が高く、またバドミントン日本代表には世界上位のランカーが多数在籍しています。今後も、リンナイは全力で競技に情熱を注ぐアスリートの方々に応援していきます。

## 環境 人づくり企業大賞2020「環境大臣賞」を受賞



当社は「環境 人づくり企業大賞2020」\*において最高位となる「環境大臣賞」(大企業区分)を受賞しました。「環境 人づくり企業大賞」は、一昨年、昨年の2年連続「優秀賞」の受賞に続き、3回目の受賞となります。今回の受賞にあたりましては、環境への配慮が企業戦略にしっかりと位置付けられていること、環境配慮商品の売上拡大、CO<sub>2</sub>排出削減、廃棄物低減とコスト削減の同時達成の成果を上げていること、取引先や物流業者といったサプライチェーンを対象を広げて環境配慮の取り組みを支援し改善していることなどが評価されました。

※「環境 人づくり企業大賞」は環境省、環境人材育成コンソーシアムEcoLeaDが主催し、環境に配慮した企業活動をリードする人材を育成して輩出し、その活動をバックアップする企業を表彰しています。

# 会社データ・株式の状況

## 会社概要 (2021年3月31日現在)

創業 1920(大正9)年9月1日  
設立 1950(昭和25)年9月2日  
資本金 6,459,746,974円  
本社 〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26  
TEL 052-361-8211 (代表)  
従業員数 連結10,386名、単体3,722名

## 国内ネットワーク (2021年3月31日現在)

生産関連拠点：技術センター、生産技術センター、総合物流センター、東日本物流センター、リンナイパーツセンター、大口工場、瀬戸工場、曉工場

支社：東北、関東、中部、関西、九州

支店：北海道、北東北、仙台、新潟、東京、北関東、東関東、南関東、東海、静岡、北陸、長野、大阪、京滋、兵庫、中国、四国、福岡

営業所・出張所等：(90カ所)

その他国内事業所：研修センター (11カ所)、お客様センター

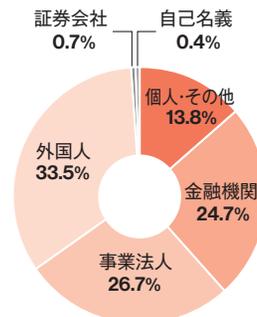
## 役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役会長	林 謙治	常務執行役員	森 錦司	執行役員	松本 和彦
代表取締役社長 社長執行役員	内藤 弘康		白木 英行		清水 正則
代表取締役 副社長執行役員	成田 常則		中島 忠司		江端 健一
取締役(社外)	松井 信行		井上 一人		谷岡 克則
	神尾 隆	上席執行役員	大井 裕久		穂谷野弘幸
常勤監査役	石川 治彦		小川 拓也		加島 厚朗
	進士 克彦		高須 芳彦		遠藤 健治
監査役(社外)	松岡 正明				西澤 勇生
	渡邊 一平				

## 株式構成 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 200,000,000株  
発行済株式数 51,616,463株 (自己株式を含む)  
株主数 3,595名

### 所有者別株式分布



## リンナイグループ (2021年3月31日現在)

### 国内子会社 (14 社)

#### 製品の製造販売

- (株)柳澤製作所
- リンナイテクニカ(株)
- (株)ガスター

#### 製品の販売

- リンナイネット(株)

#### 部品の製造販売

- アール・ビー・コントロールズ(株)
- リンナイ精機(株)
- アール・ティ・エンジニアリング(株)
- ジャパンセラミックス(株)
- 能登テック(株)
- テクノパーツ(株)

#### その他の事業

- リンナイ企業(株)
- 他3社

- 連結子会社
- 非連結子会社
- 持分法適用関連会社
- 持分法非適用関連会社

(注) ジャパンセラミックス(株)は、2021年4月1日付でリンナイ精機(株)を存続会社として合併しております。

### 海外子会社・関連会社 (34 社)

#### 持株会社および製品の販売

- リンナイホールディングス(バンフィック)(株)

#### 製品の製造販売

- リンナイアメリカ(株)
- リンナイオーストラリア(株)
- 上海林内有限公司
- リンナイロシア(株)
- リンナイインドネシア(株)
- リンナイニュージーランド(株)
- 台湾林内工業股份有限公司
- リンナイタイ(株)
- リンナイベトナム(有)
- リンナイブラジルヒーティングテクノロジー(有)
- リンナイマニュファクチャリングマレーシア(株)

#### 製品の販売

- リンナイイタリア(有)
- 林内香港有限公司
- リンナイカナダホールディングス(株)
- 上海林内熱能工程有限公司
- 広州林内燃具電器有限公司
- リンナイプラス(株)
- リンナイマレーシア(株)
- リンナイ UK(株)
- リンナイトレーディング(株)
- セントラルヒーティングニュージーランド(株)
- 海南林内民生燃具厨衛販売有限公司

#### 部品の製造販売

- アール・ビー・コリア(株)
- 上海燃宝控制器有限公司
- アール・エス・コリア(株)
- 三国FK精密(株)

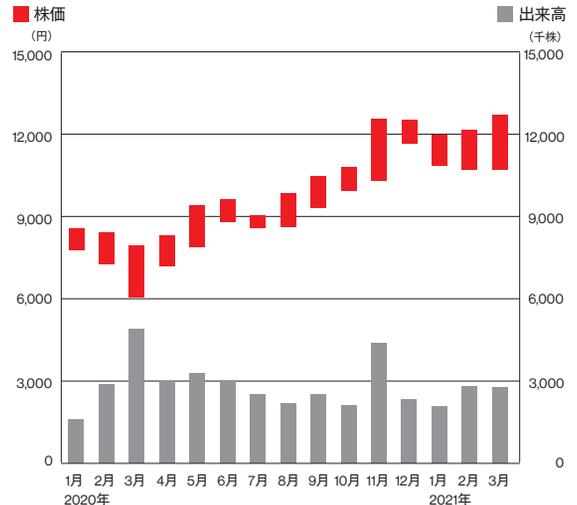
#### その他の事業

- ガスアプライアンスサービス(株)
- 他6社

## 大株主 (2021年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)
内藤株式会社	6,215
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,077
株式会社好兼商事	3,002
林 謙治	2,454
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,378
ミサキ エンゲージメント マスター ファンド	1,237
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティ 505234	856
東京瓦斯株式会社	784
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	731
日本生命保険相互会社	720

## 株価の推移



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
定時株主総会	毎年6月	特別口座の口座 管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間：平日9:00～17:00 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の 本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	100株	(電話照会先)	
公告方法	電子公告により行います。 <a href="https://www.rinnai.co.jp/">https://www.rinnai.co.jp/</a> ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。	株式の上場	東京および名古屋証券取引所 市場第1部

### 株式に関するお手続きのお申し出先について

#### 1. 未払配当金の支払いのお申し出先

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

#### 2. 住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申し出先

- ① 証券会社に口座をお持ちの株主様の場合      ② 証券会社に口座をお持ちでないため、特別口座が開設されました株主様の場合  
お取引証券会社等      三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

かんたん便利、交換部品やお手入れ用品はネットショップで注文できます！

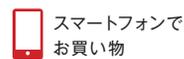
リンナイスタイル  
**R.STYLE**



<https://www.rinnai-style.jp>

リンナイスタイル

Q検索



## リンナイ株式会社

<https://www.rinnai.co.jp/>

〒454-0802 名古屋市中川区福住町2-26  
TEL 052-361-8211

